

公益財団法人宮崎県建設技術推進機構

平成28年度事業報告書

〔自 平成28年4月1日〕
〔至 平成29年3月31日〕

1 事業概要

推進機構設立の目的を達成するため、県及び市町村の委託を受け、守秘性や公正さなどの観点から民間企業の活用が図れない分野である公共工事の積算検収・工事管理・工事積算システムの運用管理、その他相談等の業務を行い、土木建築事業の補完・支援を行った。

特に、新たな事業として、県内建設産業の担い手である若年建設技術者等の育成を図るため、従業員の資格取得に取り組む建設業者等への助成を行った。

また、公共工事の適正な施工体制を確立するため、公共3部の施工体制の重点点検を実施するなど、「公共工事の品質確保」に向けた支援を行った。

さらに、県内建設関係業者の技術力の向上と健全な育成を図るため、土木建設に関する研修や新技術・新工法等の各種情報提供も実施した。

なお、推進機構では、第4次経営計画（平成27年度～平成30年度）に沿って適切な事業運営を図っているところであるが、平成28年度で2年となることから、計画の見直しを行い、改訂版を策定した。

2 事業実績

(単位千円)

事業名	事業費	事業実績
(1) 積算等事業	240,247	土木建築工事の積算検収を行った。
(2) 土砂災害警戒区域等照査業務	5,589	基礎調査業務で設定した警戒区域等について照査等を行い、照査報告書の作成等を行った。
(3) 施工管理事業	35,395	施工体制の重点点検を実施し、公共工事の品質確保に向けた支援を行った。
(4) 電算事業	13,522	県及び市町村の土木工事積算システムの運用管理を行った。

事業名	事業費	事業実績
(5) 市町村工事検査事業	2,397	工事中の中間検査や工事完了後の完成検査を行った。
(6) 研修等事業	5,631	県内建設関係業者へ公共事業に関する研修及び図書（土木工事共通仕様書）の販売を行った。
(7) 新技術・新工法等各種情報提供事業	4,681	建設事業に関する新技術・新工法等各種情報の提供を行った。
(8) 資格取得支援事業	9,103	県内の若年建設技術者等の育成を図るため建設業者等への支援を行った。
(9) アセットマネジメント等支援事業	348,630	県内18市町村の道路施設定期点検及び長寿命化修繕計画改訂支援事業を行った。
(10) その他	—	その他市町村事業についての技術的な相談に応じた。